

平成30年度決算
統一的な基準による財務書類

総務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民1人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 はじめに

（１）統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、自治体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間ですべての自治体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

（２）本市の対応について

平成２７年度の財務書類まで総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成２８年度の財務書類から統一的な基準により作成しています。

なお、平成２８年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成２９年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：１年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明いたします純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

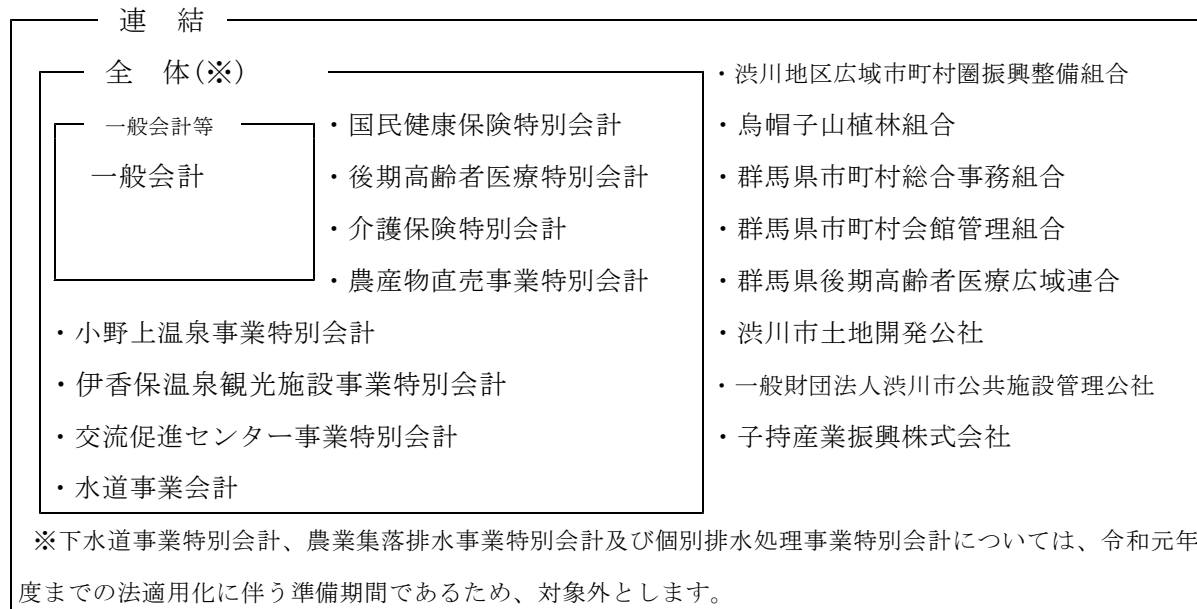
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」により作成しました。

（1）対象とする会計等



（2）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、平成31年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成30年4月1日から平成31年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における出納は平成31年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（4）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（5）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,216,663	固定負債	36,905,841
有形固定資産	141,761,429	地方債	31,393,873
事業用資産	57,012,940	長期未払金	-
土地	32,251,680	退職手当引当金	5,504,160
立木竹	888,214	損失補償等引当金	7,808
建物	55,795,098	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,035,275	流動負債	5,030,898
工作物	1,619,019	1年内償還予定地方債	4,348,234
工作物減価償却累計額	△ 324,859	未払金	2,918
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	424,107
航空機	-	預り金	255,639
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,936,739
建設仮勘定	819,062		
インフラ資産	84,029,535	【純資産の部】	
土地	20,977,547	固定資産等形成分	157,083,011
建物	1,466,055	余剰分（不足分）	△ 39,613,579
建物減価償却累計額	△ 857,351		
工作物	153,548,663		
工作物減価償却累計額	△ 103,429,544		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,324,164		
物品	2,395,805		
物品減価償却累計額	△ 1,676,851		
無形固定資産	36,122		
ソフトウェア	15,902		
その他	20,220		
投資その他の資産	7,419,112		
投資及び出資金	1,076,099		
有価証券	67,576		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	668,158		
長期貸付金	18,659		
基金	5,729,726		
減債基金	622,369		
その他	5,107,357		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73,530		
流動資産	10,189,507		
現金預金	1,964,709		
未収金	361,311		
短期貸付金	7,966		
基金	7,858,382		
財政調整基金	6,687,382		
減債基金	1,171,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,861		
資産合計	159,406,170	純資産合計	117,469,432
		負債及び純資産合計	159,406,170

〔附属資料〕①市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表（平成31年3月31日現在）

住民基本台帳人口（平成31年3月31日現在） 77,477人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,925,947	固定負債	476,346
有形固定資産	1,829,722	地方債	405,202
事業用資産	735,869	長期未払金	-
土地	416,274	退職手当引当金	71,043
立木竹	11,464	損失補償等引当金	101
建物	720,150	その他	-
建物減価償却累計額	△ 439,295	流動負債	64,935
工作物	20,897	1年内償還予定地方債	56,123
工作物減価償却累計額	△ 4,193	未払金	38
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,474
航空機	-	預り金	3,300
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	541,281
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,572	固定資産等形成分	2,027,478
インフラ資産	1,084,573	余剰分（不足分）	△ 511,296
土地	270,758		
建物	18,922		
建物減価償却累計額	△ 11,066		
工作物	1,981,861		
工作物減価償却累計額	△ 1,334,971		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	159,069		
物品	30,923		
物品減価償却累計額	△ 21,643		
無形固定資産	466		
ソフトウェア	205		
その他	261		
投資その他の資産	95,759		
投資及び出資金	13,889		
有価証券	872		
出資金	13,017		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,624		
長期貸付金	241		
基金	73,954		
減債基金	8,033		
その他	65,921		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 949		
流動資産	131,516		
現金預金	25,359		
未収金	4,663		
短期貸付金	103		
基金	101,428		
財政調整基金	86,314		
減債基金	15,114		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37		
資産合計	2,057,463	純資産合計	1,516,182
		負債及び純資産合計	2,057,463

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産	・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。	長期未払金	・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。
土地	・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。	退職手当引当金	・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
立木竹		損失補償等引当金	・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。
建物		その他	
建物減価償却累計額	・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。	流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額	・物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額	・無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。	【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
インフラ資産		余剰分(不足分)	・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。
土地			
建物	・投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		
建物減価償却累計額	・出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。		・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。
工作物	・長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。		
工作物減価償却累計額	・長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。		
その他	・基金は、固定資産と流動資産に分かれますが、そのうち流動資産の減価基金については、翌年度に取り崩す予定の額を計上します。		・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金	・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。		
未収金	・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。		
短期貸付金	・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。		
基金	・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。		
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産	・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。		
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は1, 594億617万円であり、市民1人当たりでは約206万円です。このうち、固定資産は1, 492億1, 666万3千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1, 417億6, 142万9千円で、資産の88.93%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は3, 612万2千円、投資その他の資産は74億1, 911万2千円です。

また、流動資産は101億8, 950万7千円で、現金預金は19億6, 470万9千円、基金は78億5, 838万2千円です。このうち、減債基金の11億7, 100万円については、翌年度の取崩予定額が計上されています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの資産額の平均的な値は、100万円から300万円のため、本市は平均的であると言えます。

負債

負債の総額は419億3, 673万9千円で、市民1人当たりでは約54万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた357億4, 210万7千円で、市民1人当たりでは約46万円です。

退職手当引当金は、平成30年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、55億416万円となっています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの負債額の平均的な値は、30万円から100万円のため、本市は平均的であると言えます。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担であると言えます。詳細については、「純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は65.39%です。この指標の平均的な値（35%から50%）を超過しており、また、前年度の値（64.27%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は73.69%です。平均的な値である50%から90%の範囲内であるため、世代間の負担のバランスが取れた状態となっていることが分かります。

5 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,291,809
業務費用	16,238,380
人件費	5,332,636
職員給与費	4,634,776
賞与等引当金繰入額	424,107
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,754
物件費等	10,169,992
物件費	4,987,059
維持補修費	666,935
減価償却費	4,507,137
その他	8,862
その他の業務費用	735,752
支払利息	369,949
徴収不能引当金繰入額	75,176
その他	290,627
移転費用	15,053,428
補助金等	5,030,362
社会保障給付	6,404,633
他会計への繰出金	3,613,168
その他	5,265
経常収益	1,563,141
使用料及び手数料	339,497
その他	1,223,644
純経常行政コスト	△ 29,728,668
臨時損失	269,227
災害復旧事業費	-
資産除売却損	269,227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,453
資産売却益	4,453
その他	-
純行政コスト	△ 29,993,442

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

住民基本台帳人口（平成31年3月31日現在） 77,477人

（単位：円）

科目	金額
経常費用	403,883
業務費用	209,588
人件費	68,828
職員給与費	59,821
賞与等引当金繰入額	5,474
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,533
物件費等	131,264
物件費	64,368
維持補修費	8,608
減価償却費	58,174
その他	114
その他の業務費用	9,496
支払利息	4,775
徴収不能引当金繰入額	970
その他	3,751
移転費用	194,295
補助金等	64,927
社会保障給付	82,665
他会計への繰出金	46,635
その他	68
経常収益	20,176
使用料及び手数料	4,382
その他	15,794
純経常行政コスト	△ 383,707
臨時損失	3,475
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,475
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	57
資産売却益	57
その他	-
純行政コスト	△ 387,125

一般会計等行政コスト計算書の概要

平成30年度の一般会計等の経常費用は、312億9,180万9千円で、市民1人当たりでは約40万円です。業務費用は162億3,838万円で、市民1人当たりでは約21万円です。このうち、人件費は53億3,263万6千円で、物件費等は101億6,999万2千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、150億5,342万8千円で、市民1人当たりでは約19万円です。

経常収益は15億6,314万1千円で、市民1人当たりでは約2万円です。このうち使用料及び手数料は3億3,949万7千円です。また、その他は12億2,364万4千円となっています。

以上の結果、純経常行政コストは297億2,866万8千円で、市民1人当たりでは約38万円です。

また、臨時損失は2億6,922万7千円、臨時利益は445万3千円となっており、これらを加減した純行政コストは299億9,344万2千円で、市民1人当たりでは約39万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、行政コスト対固定資産比率（経常費用÷固定資産）があります。行政コストの固定資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストが投入されているかについて分析できる指標で、平均的な値は10%から30%です。本市の比率は20.97%であるため、平均的な値の範囲内となっています。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,663,302	160,262,754	△ 42,599,452
純行政コスト (△)	△ 29,993,442		△ 29,993,442
財源	28,348,243		28,348,243
税収等	22,420,057		22,420,057
国県等補助金	5,928,186		5,928,186
本年度差額	△ 1,645,199		△ 1,645,199
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,631,072	4,631,072
有形固定資産等の増加		2,069,012	△ 2,069,012
有形固定資産等の減少		△ 4,660,985	4,660,985
貸付金・基金等の増加		2,417,113	△ 2,417,113
貸付金・基金等の減少		△ 4,456,212	4,456,212
資産評価差額	3,578	3,578	
無償所管換等	1,447,750	1,447,750	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 193,871	△ 3,179,743	2,985,873
本年度末純資産残高	117,469,432	157,083,011	△ 39,613,579

一般会計等純資産変動計算書の概要

純行政コスト、財源、本年度差額

純行政コスト（行政コスト計算書により算出）が税収等及び国県等補助金により、どの程度まかなわれているかが分かります。

- ・ **純行政コスト**…行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、299億9,344万2千円の減少となっています。
- ・ **財源**…税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、224億2,005万7千円増加しています。国県等補助金は、59億2,818万6千円増加しています。
- ・ **本年度差額**…純行政コストと財源により算出されるもので、16億4,519万9千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。純資産残高が減少を続けると、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税のほか、市有財産の活用及び売却による収入の増加等により財源を確保する必要があります。

固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産、貸付金及び基金等、将来世代に対する資産形成の状況が分かります。

- ・ **固定資産等の変動（内部変動）**…有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。
有形固定資産等については、20億6,901万2千円増加し、46億6,098万5千円減少しています。貸付金・基金等については、24億1,711万3千円増加し、44億5,621万2千円減少しています。

資産評価差額、無償所管換等、その他

- ・ **資産評価差額**…資産の評価差額のことで、357万8千円増加しています。
- ・ **無償所管換等**…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、14億4,775万円増加しています。
- ・ **その他**…上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、本市では該当がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,174億6,943万2千円となり、前年度末純資産残高1,176億6,330万2千円と比べ1億9,387万円の減少となっています。このことから、平成30年度は資産形成に伴う現世代の負担が減少したことが分かります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,670,166
業務費用支出	11,616,550
人件費支出	5,307,468
物件費等支出	5,806,077
支払利息支出	369,949
その他の支出	133,056
移転費用支出	15,053,617
補助金等支出	5,030,362
社会保障給付支出	6,404,822
他会計への繰出支出	3,613,168
その他の支出	5,265
業務収入	29,132,162
税収等収入	22,419,780
国県等補助金収入	5,571,754
使用料及び手数料収入	342,152
その他の収入	798,477
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	126
業務活動収支	2,462,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,269,039
公共施設等整備費支出	2,069,012
基金積立金支出	1,799,177
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,279,484
国県等補助金収入	147,317
基金取崩収入	3,720,106
貸付金元金回収収入	396,306
資産売却収入	15,756
その他の収入	-
投資活動収支	10,445
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,352,328
地方債償還支出	5,352,328
その他の支出	-
財務活動収入	2,497,300
地方債発行収入	2,497,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,855,028
本年度資金収支額	△ 382,462
前年度末資金残高	2,091,532
本年度末資金残高	1,709,070
前年度末歳計外現金残高	76,530
本年度歳計外現金増減額	179,109
本年度末歳計外現金残高	255,639
本年度末現金預金残高	1,964,709

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、24億6,212万2千円（収入：291億3,228万8千円、支出：266億7,016万6千円）資金が増加しています。

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、1,044万5千円（収入：42億7,948万4千円、支出：42億6,903万9千円）資金が増加しています。

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、28億5,502万8千円（収入：24億9,730万円、支出：53億5,232万8千円）資金が減少しています。

以上の結果、本年度資金収支額は3億8,246万2千円の減少となり、本年度末資金残高は17億907万円となりました。

なお、資金に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は19億6,470万9千円となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、市債等の元利償還額を除いた歳出と、市債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の平成30年度の基礎的財政収支は、9.2億円の黒字となりました。これは、合併特例事業債等を活用した大型事業の実施がピークを過ぎ、公共施設等整備事業費などの投資活動支出が減少していることが主な要因として考えられます。今後も、持続可能な財政運営を行うためには、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに増加し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が減少しましたが、昨年度同様、将来世代の負担と現世代までの負担割合は平均的であると言えます。

行政コスト対固定資産比率は、昨年度よりわずかに増加しましたが、昨年度同様、平均的な範囲内にあります。

純資産変動計算書における本年度差額は、昨年度に引き続き、負の値となっており、純資産残高の減少要因となっています。本年度差額が負の値のまま推移すると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなります。このため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税のほか、市有財産の活用及び売却による収入の増加等により財源を確保することで、純資産変動計算書における本年度差額の改善を図る必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

また、基礎的財政収支は黒字となりましたが、今後、持続可能な財政運営を行うためには、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,675,923,652	1,932,355,558	1,235,205,590	91,373,073,620	34,360,134,439	1,333,358,670	57,012,939,181
土地	32,237,589,902	20,444,783	6,355,006	32,251,679,679			32,251,679,679
立木竹	897,860,644	36,437	9,682,997	888,214,084			888,214,084
建物	56,087,540,735	350,705,154	643,147,501	55,795,098,388	34,035,275,804	1,258,661,022	21,759,822,584
工作物	1,365,015,731	310,670,823	56,667,243	1,619,019,311	324,858,635	74,697,648	1,294,160,676
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,916,640	1,250,498,361	519,352,843	819,062,158			819,062,158
インフラ資産	186,214,886,269	2,974,702,939	873,159,039	188,316,430,169	104,286,894,606	3,010,865,109	84,029,535,563
土地	20,983,170,746	12,534,079	18,157,339	20,977,547,486			20,977,547,486
建物	1,342,481,779	129,978,000	6,404,400	1,466,055,379	857,350,240	39,610,165	608,705,139
工作物	151,276,065,024	2,272,597,928	1	153,548,662,951	103,429,544,366	2,971,254,944	50,119,118,585
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,613,168,720	559,592,932	848,597,299	12,324,164,353			12,324,164,353
物品	2,311,099,508	112,544,154	27,838,501	2,395,805,161	1,676,850,885	118,762,553	718,954,276
合計	279,201,909,429	5,019,602,651	2,136,203,130	282,085,308,950	140,323,879,930	4,462,986,332	141,761,429,020

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,232,004,143	17,046,041,962	2,831,432,988	2,448,758,513	2,878,526,273	426,253,895	21,149,921,407	57,012,939,181
土地	6,756,898,744	5,686,800,292	1,086,951,589	103,877,155	550,131,476	1,274,000	18,065,746,423	32,251,679,679
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214,084	888,214,084
建物	3,251,115,899	10,331,321,317	1,725,267,435	2,328,020,997	2,270,426,257	362,591,521	1,491,079,158	21,759,822,584
工作物	196,001,756	887,731,939	14,483,564	16,860,361	57,968,540	62,388,374	58,726,142	1,294,160,676
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,987,744	140,188,414	4,730,400	0	0	0	646,155,600	819,062,158
インフラ資産	82,274,438,576	698,932,384	0	1,915,110	22,929,308	943,765,773	87,554,412	84,029,535,563
土地	20,894,896,858	1,000	0	0	560,027	0	82,089,601	20,977,547,486
建物	480,635,218	127,170,000	0	251,910	648,000	0	11	608,705,139
工作物	48,574,742,147	571,761,384	0	1,663,200	21,721,281	943,765,773	5,464,800	50,119,118,585
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,324,164,353	0	0	0	0	0	0	12,324,164,353
物品	29,397,926	470,725,514	48,188,386	38,722,584	9,362,935	92,928,560	29,628,371	718,954,276
合計	92,535,840,645	18,215,699,860	2,879,621,374	2,489,396,207	2,910,818,516	1,462,948,228	21,267,104,190	141,761,429,020

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 群馬銀行	74,760	50.00	3,738,000	50.00	3,738,000	0	
渋川ガス (株)	58,800	500.00	29,400,000	500.00	29,400,000	0	
(株) FM群馬	11	50,000.00	550,000	50,000.00	550,000	0	
群馬テレビ (株)	3,454	500.00	1,727,000	500.00	1,727,000	0	
伊香保ガス (株)	2,000	500.00	1,000,000	500.00	1,000,000	0	
子持産業振興 (株)	120	50,000.00	6,000,000	50,000.00	6,000,000	0	
(株) 東京電力	50,322	500.00	25,161,000	500.00	25,161,000	0	
合計	189,467		67,576,000			0	67,576,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川市土地開発公社	5,000,000	13,331,497	3,060	13,328,437	5,000,000	100.00	13,328,437	0	5,000,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764,000	6,972,318,714	4,471,869,623	2,500,449,091	1,000,000,000	69.88	1,747,313,825	0	698,764,000
(一財) 渋川市公共施設管理公社	200,000,000	356,762,839	57,998,652	298,764,187	200,000,000	100.00	298,764,187	0	200,000,000
合計	903,764,000	7,342,413,050	4,529,871,335	2,812,541,715	1,205,000,000		2,059,406,449	0	903,764,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933,200	252,195,550	104,914,307	147,281,243					3,933,200	3,933,000
群馬県農業信用基金協会	9,870,000	127,645,341,000	120,784,337,000	6,861,004,000					9,870,000	9,870,000
群馬県住宅供給公社	500,000	8,069,732,000	4,595,963,000	3,473,769,000					500,000	500,000
(公財) 群馬県農業公社	8,899,600	787,408,000	105,308,000	682,100,000					8,899,600	8,900,000
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90,000	526,304,000	501,985,000	24,319,000					90,000	90,000
地方公共団体金融機構	8,000,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000					8,000,000	8,000,000
群馬県森林組合連合会	1,472,000	1,431,616,989	1,127,443,943	304,173,046					1,472,000	1,472,000
群馬県信用保証協会	39,138,000	413,479,447,000	358,803,126,000	54,676,321,000					39,138,000	39,138,000
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167,000	1,225,013,000	140,984,000	1,084,029,000					4,167,000	4,167,000
(公社) 群馬県畜産協会	1,990,000	4,887,705,346	171,397,364	4,716,307,982					1,990,000	1,990,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766					300,000	300,000
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812,000	1,249,019,000	15,061,000	1,233,958,000					9,812,000	9,812,000
(公財) 群馬県防犯協会	171,000	103,131,000	2,142,000	100,989,000					171,000	171,000
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989,000	329,168,000	119,194,000	209,974,000					2,989,000	2,989,000
(公財) 群馬県消防協会	9,924,000	803,179,000	4,212,000	798,967,000					9,924,000	9,924,000
(公財) 群馬県産業支援機構	965,000	1,278,085,000	189,224,000	1,088,861,000					965,000	965,000
(公財) 群馬県健康づくり財団	938,351	4,550,588,000	1,306,402,000	3,244,186,000					938,351	938,000
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600,000	288,197,000	16,629,000	271,568,000					1,600,000	1,600,000
合計	104,759,151	25,159,296,591,482	24,782,733,580,445	376,563,011,037					104,759,151	104,759,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
浜川市財政調整基金	6,657,400,026	29,982,000	0	0	6,687,382,026	6,687,382,000
浜川市減債基金(固定)	622,369,117	0	0	0	622,369,117	1,793,369,000
浜川市減債基金(流動)	1,171,000,000	0	0	0	1,171,000,000	
浜川市土地開発基金	881,423,704	0	302,576,296	0	1,184,000,000	1,184,000,000
浜川市福祉事業基金	334,983,742	0	0	0	334,983,742	334,984,000
浜川市ふろさと創生基金	193,202,259	0	0	0	193,202,259	193,202,000
浜川市国際交流基金	1,353,418	99,940,000	0	0	101,293,418	101,293,000
浜川市芸術文化振興基金	646,842	0	0	0	646,842	647,000
浜川市立古巻小学校加藤文庫基金	1,948,000	0	0	0	1,948,000	1,948,000
浜川市立金島小学校石川基金	8,912,000	0	0	0	8,912,000	8,912,000
浜川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	19,204,000	0	0	0	19,204,000	19,204,000
浜川市図書館資料基金	7,918,175	0	0	0	7,918,175	7,918,000
浜川市スポーツ振興基金	14,336,000	0	0	0	14,336,000	14,336,000
浜川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,615,399	0	0	0	9,615,399	9,615,000
浜川市敷島温泉開発総合整備基金	30,431,008	0	0	0	30,431,008	30,431,000
浜川市D51蒸気機関車維持管理基金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
浜川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	58,393,060	569,598,000	0	0	627,991,060	632,259,000
浜川市地域振興基金	1,536,276,863	499,900,000	0	0	2,036,176,863	2,036,807,000
浜川市庁舎建設基金	400,594,578	0	0	0	400,594,578	400,595,000
浜川市こども夢基金	98,622,959	0	0	0	98,622,959	98,623,000
浜川市立古巻中学校山口基金	7,080,500	0	0	0	7,080,500	7,081,000
浜川市ふろさと文化基金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000
合計	12,086,111,650	1,199,420,000	302,576,296	0	13,588,107,946	13,593,006,000

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅関係貸付金	323,399	0	936,366	0	1,259,765
教育関係貸付金	17,660,000	0	5,270,000	0	22,930,000
その他貸付金	675,725	0	1,759,140	0	2,434,865
合計	18,659,124	0	7,965,506	0	26,624,630

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	111,665,077	12,288,661
小計	111,665,077	12,288,661
【未収金】		
地方税	479,022,556	52,716,085
その他（使用料等）	77,470,769	8,525,602
小計	556,493,325	61,241,687
合計	668,158,402	73,530,348

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	301,718	5,674
小計	301,718	5,674
【未収金】		
地方税	140,374,204	2,639,516
その他（使用料等）	220,635,074	215,446
小計	361,009,278	2,854,962
合計	361,310,996	2,860,636

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種 別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	946,196,308	121,746,833	642,520,942	217,312,366	0	86,363,000	0	0	0
公営住宅建設	89,922,116	33,127,420	89,922,116	0	0	0	0	0	0
災害復旧	724,781,236	68,570,176	128,964	702,052,272	0	0	0	0	22,600,000
教育・福祉施設	492,725,816	145,391,172	324,225,816	0	2,400,000	17,300,000	0	0	148,800,000
一般単独事業	14,937,001,034	2,246,398,972	344,557,408	2,849,715,009	2,850,537,000	7,724,988,750	0	0	1,167,202,867
その他	201,241,408	200,733,634	99,020,517	102,220,891	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	17,168,588,728	1,290,880,073	15,496,888,116	1,648,600,612	23,100,000	0	0	0	0
減税補てん債	247,219,353	58,924,988	247,219,353	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	934,430,755	182,460,492	477,064,349	388,316,406	0	69,050,000	0	0	0
合計	35,742,106,754	4,348,233,760	17,721,547,581	5,908,217,556	2,876,037,000	7,897,701,750	0	0	1,338,602,867

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,742,106,754	33,081,320,938	2,281,127,175	280,939,150	50,516,612	27,375,432	1,265,137	19,562,310	

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,742,106,754	4,348,233,760	3,182,032,390	3,096,764,239	3,102,072,002	2,884,679,854	12,373,778,067	5,773,160,881	981,385,561	0

①引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	80,515,930	73,530,348	80,515,930	0	73,530,348
徴収不能引当金（流動資産）	2,648,963	1,645,567	1,433,894	0	2,860,636
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,910,359,000	0	406,199,000	0	5,504,160,000
損失補償等引当金	19,667,000	0	11,859,000	0	7,808,000
賞与等引当金	398,938,284	424,106,508	398,938,284	0	424,106,508
合計	6,412,129,177	499,282,423	898,946,108	0	6,012,465,492

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム等建設費償還金補助金		8,512,000	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		1,458,200	
	林業事業補助金		5,284,928	
	浄化槽設置整備事業補助金		7,267,000	
	計		22,522,128	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,820,021,000	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	166,919,015	
	上信自動車道関連周辺整備事業負担金	渋川土木事務所	54,880,000	
	人事管理費補助金等		604,590,859	
	企画費補助金等		75,270,992	
	交通政策費補助金等		163,688,246	
	国保年金費補助金等		901,935,638	
	児童保育運営費補助金等		80,096,031	
	農業振興費補助金等		441,031,550	
	農地費補助金等		169,639,647	
	商工振興費補助金等		59,708,328	
	観光費補助金等		86,050,175	
	建築指導費補助金等		48,851,000	
	その他		335,157,126	
	計		5,007,839,607	
合計			5,030,361,735	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	11,290,010,862
		地方交付税	8,397,994,000
		地方譲与税	464,914,000
		分担金及び負担金	184,304,331
		他会計からの繰入金	36,032,575
		その他	2,046,801,212
		小計	22,420,056,980
	国県等補助金	国庫支出金	315,648,000
		資本的補助金	15,679,000
		県支出金	331,327,000
		計	
		国庫支出金	3,064,691,068
		経常的補助金	2,532,168,126
		県支出金	5,596,859,194
		計	
		小計	5,928,186,194
	合計		28,348,243,174

②財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,993,442,472	5,596,859,194	1,279,000,000	17,841,937,223	5,275,646,055
有形固定資産等の増加	2,069,012,361	331,327,000	1,218,300,000	519,385,361	0
貸付金・基金等の増加	2,417,112,607	0	0	2,417,112,607	0
その他	0	0	0	0	0
合計	34,479,567,440	5,928,186,194	2,497,300,000	20,778,435,191	5,275,646,055

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	2,315,900
要求払預金	1,706,754,298
合計	1,709,070,198

10 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～ 50 年

・工作物 10 年～ 50 年

・物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を

計上しています。

・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,434 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 6,374 千円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 ー%
- ・ 連結実質赤字比率 ー%
- ・ 実質公債費比率 5.9 %
- ・ 将来負担比率 22.1 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 23,799 千円

繰越明許費繰越額 174,077 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。
- ・ 範囲 一般会計
 - ・ 内訳 事業用資産 81,512 千円 (土地 81,512 千円)
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- ・ 標準財政規模 21,414,164 千円
 - ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,459,076 千円
 - ・ 将来負担額 60,971,120 千円
 - ・ 充当可能基金額 12,947,090 千円
 - ・ 特定財源見込額 3,514,655 千円
 - ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 40,538,662 千円
- ③ PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項 該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 921,587 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- ・ 資金収支計算書の業務活動収支 2,462,122 千円
 - ・ 投資活動収入の国県等補助金収入 147,317 千円
 - ・ 未収債権、未払債務等の増減 17,990 千円
 - ・ 減価償却費 △ 4,507,137 千円
 - ・ 賞与等引当金繰入額 424,107 千円
 - ・ 徴収不能引当金繰入額 75,176 千円
 - ・ 資産除売却損 △ 269,227 千円
 - ・ 資産売却益 4,453 千円
 - ・ 純資産変動計算書の本年度差額 △ 1,645,199 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 3,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 該当なし

④ 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,583,665	固定負債	42,046,434
有形固定資産	160,461,221	地方債等	35,266,511
事業用資産	58,405,043	長期未払金	-
土地	32,589,689	退職手当引当金	5,504,160
立木竹	888,214	損失補償等引当金	7,808
建物	58,013,610	その他	1,267,955
建物減価償却累計額	△ 35,245,143	流動負債	5,768,497
工作物	1,659,230	1年内償還予定地方債等	4,783,881
工作物減価償却累計額	△ 329,340	未払金	259,785
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,672
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	454,520
航空機	-	預り金	255,639
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	47,814,932
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	828,782	固定資産等形成分	178,147,747
インフラ資産	100,102,936	余剰分（不足分）	△ 43,646,661
土地	21,489,541		
建物	2,580,436		
建物減価償却累計額	△ 1,469,256		
工作物	180,485,402		
工作物減価償却累計額	△ 115,370,712		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,373,561		
物品	7,671,374		
物品減価償却累計額	△ 5,718,132		
無形固定資産	280,046		
ソフトウェア	15,902		
その他	264,144		
投資その他の資産	7,842,398		
投資及び出資金	1,076,099		
有価証券	67,576		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,189,941		
長期貸付金	18,659		
基金	5,729,726		
減債基金	622,369		
その他	5,107,357		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 172,027		
流動資産	13,732,352		
現金預金	3,544,046		
未収金	625,780		
短期貸付金	7,966		
基金	9,556,117		
財政調整基金	8,385,117		
減債基金	1,171,000		
棚卸資産	7,833		
その他	1,254		
徴収不能引当金	△ 10,643		
繰延資産	-		
資産合計	182,316,017	純資産合計	134,501,086
		負債及び純資産合計	182,316,017

12 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	49,742,431
業務費用	18,982,409
人件費	5,651,757
職員給与費	4,912,945
賞与等引当金繰入額	449,031
退職手当引当金繰入額	-
その他	289,781
物件費等	12,197,151
物件費	6,017,982
維持補修費	737,595
減価償却費	5,429,574
その他	11,999
その他の業務費用	1,133,502
支払利息	472,435
徴収不能引当金繰入額	130,313
その他	530,754
移転費用	30,760,021
補助金等	9,967,380
社会保障給付	20,775,392
他会計への繰出金	-
その他	17,249
経常収益	3,535,938
使用料及び手数料	2,038,026
その他	1,497,912
純経常行政コスト	△ 46,206,493
臨時損失	280,198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	269,227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,971
臨時利益	19,438
資産売却益	4,453
その他	14,985
純行政コスト	△ 46,467,253

13 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	134,596,366	181,369,482	△ 46,773,115
純行政コスト (△)	△ 46,467,253		△ 46,467,253
財源	44,916,768		44,916,768
税収等	29,153,736		29,153,736
国県等補助金	15,763,033		15,763,033
本年度差額	△ 1,550,484		△ 1,550,484
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,676,939	4,676,939
有形固定資産等の増加		2,859,032	△ 2,859,032
有形固定資産等の減少		△ 5,601,152	5,601,152
貸付金・基金等の増加		2,884,497	△ 2,884,497
貸付金・基金等の減少		△ 4,819,315	4,819,315
資産評価差額	3,578	3,578	
無償所管換等	1,451,625	1,451,625	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 95,281	△ 3,221,735	3,126,454
本年度末純資産残高	134,501,086	178,147,747	△ 43,646,661

14 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,109,138
業務費用支出	13,348,928
人件費支出	5,624,406
物件費等支出	6,882,895
支払利息支出	472,435
その他の支出	369,192
移転費用支出	30,760,210
補助金等支出	9,967,380
社会保障給付支出	20,775,581
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,249
業務収入	47,629,129
税収等収入	29,081,631
国県等補助金収入	15,396,735
使用料及び手数料収入	2,080,660
その他の収入	1,070,103
臨時支出	10,971
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,971
臨時収入	15,111
業務活動収支	3,524,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,223,789
公共施設等整備費支出	2,859,032
基金積立金支出	1,963,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,440,652
国県等補助金収入	251,625
基金取崩収入	3,776,966
貸付金元金回収収入	396,306
資産売却収入	15,756
その他の収入	-
投資活動収支	△ 783,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,796,622
地方債等償還支出	5,796,622
その他の支出	-
財務活動収入	2,615,599
地方債等発行収入	2,603,300
その他の収入	12,299
財務活動収支	△ 3,181,023
本年度資金収支額	△ 440,029
前年度末資金残高	3,728,436
本年度末資金残高	3,288,407
前年度末歳計外現金残高	76,530
本年度歳計外現金増減額	179,109
本年度末歳計外現金残高	255,639
本年度末現金預金残高	3,544,046

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,238,905,985	1,975,825,558	1,235,205,590	93,979,525,953	35,574,483,487	1,399,368,585	58,405,042,466
土地	32,575,599,555	20,444,783	6,355,006	32,589,689,332	0	0	32,589,689,332
立木竹	897,860,644	36,437	9,682,997	888,214,084	0	0	888,214,084
建物	58,306,052,435	350,705,154	643,147,501	58,013,610,088	35,245,143,700	1,324,058,911	22,768,466,388
工作物	1,371,476,711	344,420,823	56,667,243	1,659,230,291	329,339,787	75,309,674	1,329,890,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,916,640	1,260,218,361	519,352,843	828,782,158	0	0	828,782,158
インフラ資産	214,248,525,055	3,634,921,025	940,543,215	216,942,902,865	116,839,966,739	3,654,807,692	100,102,936,126
土地	21,495,163,926	12,534,079	18,157,339	21,489,540,666	0	0	21,489,540,666
建物	2,456,862,653	129,978,000	6,404,400	2,580,436,253	1,469,255,096	57,458,706	1,111,181,157
工作物	177,637,511,166	2,883,419,576	35,528,324	180,485,402,418	115,370,711,643	3,597,348,986	65,114,690,775
その他	13,962,737	0	0	13,962,737	0	0	13,962,737
建設仮勘定	12,645,024,573	608,989,370	880,453,152	12,373,560,791	0	0	12,373,560,791
物品	7,487,273,322	227,774,944	43,674,048	7,671,374,218	5,718,131,754	245,260,725	1,953,242,464
合計	314,974,704,362	5,838,521,527	2,219,422,853	318,593,803,036	158,132,581,980	5,299,437,002	160,461,221,056

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,667,707,457	17,046,041,962	2,831,432,988	2,448,758,513	3,776,488,109	426,253,895	21,208,359,542	58,405,042,466
土地	7,039,853,362	5,686,800,292	1,086,951,589	103,877,155	550,131,476	1,274,000	18,120,801,458	32,589,689,332
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214,084	888,214,084
建物	3,369,028,895	10,331,321,317	1,725,267,435	2,328,020,997	3,157,773,965	362,591,521	1,494,462,258	22,768,466,388
工作物	230,837,456	887,731,939	14,483,564	16,860,361	58,862,668	62,388,374	58,726,142	1,329,890,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,987,744	140,188,414	4,730,400	0	9,720,000	0	646,155,600	828,782,158
インフラ資産	82,283,342,096	698,932,384	0	16,061,818,859	27,522,602	943,765,773	87,554,412	100,102,936,126
土地	20,894,896,858	1,000	0	511,993,180	560,027	0	82,089,601	21,489,540,666
建物	480,635,218	127,170,000	0	501,785,034	1,590,894	0	11	1,111,181,157
工作物	48,583,645,667	571,761,384	0	14,988,331,870	21,721,281	943,765,773	5,464,800	65,114,690,775
その他	0	0	0	13,962,737	0	0	0	13,962,737
建設仮勘定	12,324,164,353	0	0	45,746,038	3,650,400	0	0	12,373,560,791
物品	31,087,221	470,725,514	54,281,614	1,263,945,207	10,645,977	92,928,560	29,628,371	1,953,242,464
合計	92,982,136,774	18,215,699,860	2,885,714,602	19,774,522,579	3,814,656,688	1,462,948,228	21,325,542,325	160,461,221,056

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 群馬銀行	74,760	50.00	3,738,000	50.00	3,738,000	0	
渋川ガス (株)	58,800	500.00	29,400,000	500.00	29,400,000	0	
(株) FM群馬	11	50,000.00	550,000	50,000.00	550,000	0	
群馬テレビ (株)	3,454	500.00	1,727,000	500.00	1,727,000	0	
伊香保ガス (株)	2,000	500.00	1,000,000	500.00	1,000,000	0	
子持産業振興 (株)	120	50,000.00	6,000,000	50,000.00	6,000,000	0	
(株) 東京電力	50,322	500.00	25,161,000	500.00	25,161,000	0	
合計	189,467		67,576,000			0	67,576,000

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川市土地開発公社	5,000,000	13,331,497	3,060	13,328,437	5,000,000	100.00	13,328,437	0	5,000,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764,000	6,972,318,714	4,471,869,623	2,500,449,091	1,000,000,000	69.88	1,747,313,825	0	698,764,000
(一財) 渋川市公共施設管理公社	200,000,000	356,762,839	57,998,652	298,764,187	200,000,000	100.00	298,764,187	0	200,000,000
合計	903,764,000	7,342,413,050	4,529,871,335	2,812,541,715	1,205,000,000		2,059,406,449	0	903,764,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933,200	252,195,550	104,914,307	147,281,243					3,933,200	3,933,000
群馬県農業信用基金協会	9,870,000	127,645,341,000	120,784,337,000	6,861,004,000					9,870,000	9,870,000
群馬県住宅供給公社	500,000	8,069,732,000	4,595,963,000	3,473,769,000					500,000	500,000
(公財) 群馬県農業公社	8,899,600	787,408,000	105,308,000	682,100,000					8,899,600	8,900,000
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90,000	526,304,000	501,985,000	24,319,000					90,000	90,000
地方公共団体金融機構	8,000,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000					8,000,000	8,000,000
群馬県森林組合連合会	1,472,000	1,431,616,989	1,127,443,943	304,173,046					1,472,000	1,472,000
群馬県信用保証協会	39,138,000	413,479,447,000	358,803,126,000	54,676,321,000					39,138,000	39,138,000
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167,000	1,225,013,000	140,984,000	1,084,029,000					4,167,000	4,167,000
(公社) 群馬県畜産協会	1,990,000	4,887,705,346	171,397,364	4,716,307,982					1,990,000	1,990,000
(一財) 砂防ボランティア整備推進機構	300,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766					300,000	300,000
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812,000	1,249,019,000	15,061,000	1,233,958,000					9,812,000	9,812,000
(公財) 群馬県防犯協会	171,000	103,131,000	2,142,000	100,989,000					171,000	171,000
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989,000	329,168,000	119,194,000	209,974,000					2,989,000	2,989,000
(公財) 群馬県消防協会	9,924,000	803,179,000	4,212,000	798,967,000					9,924,000	9,924,000
(公財) 群馬県産業支援機構	965,000	1,278,085,000	189,224,000	1,088,861,000					965,000	965,000
(公財) 群馬県健康づくり財団	938,351	4,550,588,000	1,306,402,000	3,244,186,000					938,351	938,000
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600,000	288,197,000	16,629,000	271,568,000					1,600,000	1,600,000
合計	104,759,151	25,159,296,591,482	24,782,733,580,445	376,563,011,037					104,759,151	104,759,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川市財政調整基金	6,657,400,026	29,982,000	0	0	6,687,382,026	6,687,382,000
渋川市減債基金(固定)	622,369,117	0	0	0	622,369,117	1,793,369,000
渋川市減債基金(流動)	1,171,000,000	0	0	0	1,171,000,000	
渋川市土地開発基金	881,423,704	0	302,576,296	0	1,184,000,000	1,184,000,000
渋川市福祉事業基金	334,983,742	0	0	0	334,983,742	334,984,000
渋川市ふるさと創生基金	193,202,259	0	0	0	193,202,259	193,202,000
渋川市国際交流基金	1,353,418	99,940,000	0	0	101,293,418	101,293,000
渋川市芸術文化振興基金	646,842	0	0	0	646,842	647,000
渋川市立古巻小学校加藤文庫基金	1,948,000	0	0	0	1,948,000	1,948,000
渋川市立金島小学校石川基金	8,912,000	0	0	0	8,912,000	8,912,000
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	19,204,000	0	0	0	19,204,000	19,204,000
渋川市図書館資料基金	7,918,175	0	0	0	7,918,175	7,918,000
渋川市スポーツ振興基金	14,336,000	0	0	0	14,336,000	14,336,000
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,615,399	0	0	0	9,615,399	9,615,000
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	30,431,008	0	0	0	30,431,008	30,431,000
渋川市D51蒸気機関車維持管理基金	400,000	0	0	0	400,000	400,000
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	58,393,060	569,598,000	0	0	627,991,060	632,259,000
渋川市地域振興基金	1,536,276,863	499,900,000	0	0	2,036,176,863	2,036,807,000
渋川市庁舎建設基金	400,594,578	0	0	0	400,594,578	400,595,000
渋川市こども夢基金	98,622,959	0	0	0	98,622,959	98,623,000
渋川市立古巻中学校山口基金	7,080,500	0	0	0	7,080,500	7,081,000
渋川市ふるさと文化基金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000
渋川市国民健康保険基金	1,325,601,556	0	0	0	1,325,601,556	1,325,602,000
渋川市介護給付費準備基金	372,132,933	0	0	0	372,132,933	372,133,000
合計	13,783,846,139	1,199,420,000	302,576,296	0	15,285,842,435	15,290,741,000

⑤貸付金の明細

⑤貸付金の明細						(単位：円)	
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額			
住宅関係貸付金	323,399	0	936,366	0	1,259,765		
教育関係貸付金	17,660,000	0	5,270,000	0	22,930,000		
その他貸付金	675,725	0	1,759,140	0	2,434,865		
合計	18,659,124	0	7,965,506	0	26,624,630		

(単位：円)

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	111,665,077	12,288,661
小計	111,665,077	12,288,661
【未収金】		
一般会計	556,493,325	61,241,687
国民健康保険特別会計（事業勘定）	495,476,218	83,970,536
後期高齢者医療特別会計	5,700,067	2,040,897
介護保険特別会計	20,577,942	12,485,489
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28,000	0
小計	1,078,275,552	159,738,609
合計	1,189,940,629	172,027,270

(単位：円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	301,718	5,674
小計	301,718	5,674
【未収金】		
一般会計	361,009,278	2,854,962
国民健康保険特別会計（事業勘定）	151,633,001	21,940
後期高齢者医療特別会計	5,554,800	0
介護保険特別会計	15,108,300	0
水道事業会計	92,173,211	7,760,000
小計	625,478,590	10,636,902
合計	625,780,308	10,642,576

(単位：円)

⑧地方債等（借入先別）の明細

種類	地方債等残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公債債	うち共同発行債		その他
		うち1年以内償還予定							うち住民公募債		
一般会計	35,742,106,754	4,348,233,760		17,721,547,581	5,908,217,556	2,876,037,000	7,897,701,750	0	0	0	1,338,602,867
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	103,750,000	15,650,000	0	0	0	2,400,000	101,350,000	0	0	0	0
小野上温泉事業特別会計	127,767,007	27,197,215	0	0	0	0	127,767,007	0	0	0	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	33,700,000	0	0	0	33,700,000	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	4,043,069,020	392,800,399		2,729,964,170	1,313,104,850	0	0	0	0	0	0
合計	40,050,392,781	4,783,881,374		20,451,511,751	7,255,022,406	2,878,437,000	8,126,818,757	0	0	0	1,338,602,867

⑨地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,050,392,781	34,065,659,068	3,445,744,451	991,815,197	656,890,683	541,216,364	145,996,935	203,070,083	

⑩地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,050,392,781	4,783,881,374	3,632,060,234	3,559,687,776	3,570,953,501	3,331,719,801	13,679,096,313	6,165,741,746	1,142,568,915	184,683,121

①引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	200,200,905	126,126,765	154,300,400	0	172,027,270
徴収不能引当金（流動資産）	7,890,073	4,186,397	1,433,894	0	10,642,576
退職手当引当金	5,910,359,000	0	406,199,000	0	5,504,160,000
損失補償等引当金	19,667,000	0	11,859,000	0	7,808,000
賞与等引当金	426,783,843	454,519,531	426,783,843	0	454,519,531
合計	6,564,900,821	584,832,693	1,000,576,137	0	6,149,157,377

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		22,522,128	
	計		22,522,128	
その他の補助金等	一般会計		5,007,839,607	
	一般会計 (下水道事業特別会計への繰出金)		743,717,000	
	一般会計 (農業集落排水事業特別会計への繰出金)		627,989,000	
	一般会計 (個別排水処理事業特別会計への繰出金)		18,561,000	
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2,441,637,390	
	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		409,600	
	後期高齢者医療特別会計		1,035,540,208	
	介護保険特別会計		39,980,429	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計		10,300	
	水道事業会計		29,173,108	
合計	計		9,944,857,642	
			9,967,379,770	

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	11,290,010,862
		地方交付税	8,397,994,000
		地方譲与税	464,914,000
		分担金及び負担金	184,304,331
		他会計からの繰入金	36,032,575
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 36,032,575
		その他	2,046,801,212
	国県等補助金	小計	22,384,024,405
		国庫支出金	315,648,000
		資本的補助金	15,679,000
		計	331,327,000
		国庫支出金	3,064,691,068
		経常的補助金	2,532,168,126
計		5,596,859,194	
小計	5,928,186,194		
合計	28,312,210,599		
その他の会計	税金等	国民健康保険税	1,884,315,900
		後期高齢者医療保険料	758,516,300
		介護保険料	1,901,154,200
		他会計からの繰入金	2,222,900,970
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 2,222,900,970
		その他	2,225,725,047
		小計	6,769,711,447
	国県等補助金	国庫支出金	7,420,719
		資本的補助金	2,443,954
		計	9,864,673
		国庫支出金	2,062,244,922
		経常的補助金	7,762,736,803
		計	9,824,981,725
小計	9,834,846,398		
合計	16,604,557,845		

②財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	46,467,252,742	15,421,840,919	1,315,100,000	24,319,334,790	5,410,977,033
有形固定資産等の増加	2,859,032,264	331,327,000	1,218,300,000	1,309,405,264	0
貸付金・基金等の増加	2,884,496,603	0	0	2,884,496,603	0
その他	0	0	0	0	0
合計	52,210,781,609	15,753,167,919	2,533,400,000	28,513,236,657	5,410,977,033

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	1,709,070,198
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	117,675,059
後期高齢者医療特別会計	5,310,738
介護保険特別会計	179,123,389
農産物直売事業特別会計	1,350,853
伊香保温泉観光施設事業特別会計	16,526,447
水道事業会計	1,259,350,241
合計	3,288,406,925

16 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10 年～ 50 年
- ・工作物 10 年～ 50 年
- ・物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除

きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,434 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 6,374 千円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ・ 下水道事業特別会計

企業債残高	12,222,475 千円
他会計繰入金	743,717 千円
- ・ 農業集落排水事業特別会計

企業債残高	9,594,902 千円
他会計繰入金	627,989 千円
- ・ 個別排水処理事業特別会計

企業債残高	115,370 千円
他会計繰入金	18,561 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項 該当なし